

事 業 報 告 書

自 平成 2 7 年 4 月 1 日

至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日

公益財団法人 地球環境センター
大阪市鶴見区緑地公園 2 - 1 1 0

平成27年度事業報告

1. 開発途上国への技術的支援等の国際協力

(1) UNEP国際環境技術センター(IETC)の環境上適正な技術の普及促進のための活動への支援(大阪市受託事業)(公1事業)

大阪市より「平成27年度国連環境計画(UNEP)国際環境技術センター(IETC)連携事業」を受託し、「大阪市内で開催する国際ワークショップ等の企画・開催」、「大阪市とUNEP IETCの連携事業に関する企画・運営補助」、「UNEP IETCの活動の情報発信」に関する事業を実施した。

1) IETCの廃棄物管理に関する国際ワークショップ等の開催支援

「廃棄物管理に関する2015大阪国際会議」の開催(大阪)

平成27年12月16日から18日にかけて、UNEP IETCが大阪にて開催した「廃棄物に関する大阪国際会議」の運営、支援を行った。この会議には、27カ国以上のアジア、アフリカ、ラテンアメリカ、カリブ諸国から、政府機関、国際機関、NGO、学術組織等の関係者ら約80名が参加し、この期間にIETCワークショップ、委員会会合が並行して開催された。各会合では、UNEP IETC、各国・各都市による廃棄物管理の取組みに関する情報の共有と活発な協議が行われた。

- 第2回 廃棄物管理に関する枠組み法策定のガイドライン準備に向けたワークショップ(12月16～18日)
 - IETC 国際諮問委員会 (IAB) (12月17日)
- また、これら会合のほか、本会議の開催中には、“技術展示コーナー”が開設され、在阪の7つの企業・団体(7者)が出展して環境技術や取組活動について紹介した。

「廃棄物管理枠組み法のためのガイドライン」会合の開催補助

平成28年5月に開催予定の第2回国連環境総会(UNEA-2)に向けたオープンエンド常駐代表委員会OECPRのサイドイベントとしてUNEP IETCは「廃棄物管理に関する枠組み法のためのガイドライン」会合を平成28年2月18日にケニア ナイロビのUNEP本部で開催し、GECはこの会議運営の補助業務を行った。この会合は、本年度にIETCとUNEP DELC(環境法条約局)が協働して完成させた途上国向けの同ガイドラインを紹介するためのもので、会合にはガイドライン作成に関わったアジア、アフリカ、カリブ諸国からの代表法務官3名が招聘され、ガイドラインを適用した今後の積極的な枠組み法についての協議が行われた。

2) UNEP IETCの活動の情報発信

IETCの広報活動として、下記の業務を行った。

- IETC マンスリーレポート日本語版の作成(平成27年4月号から平成28年2月号)
- 「エコ縁日2015」への参加による広報活動(平成27年9月22日 大阪)
- 「ワン・ワールド・フェスティバル」への参加による広報活動(平成28年2月6～7日 大阪)

(2) UNEP IETC 受託事業(公1事業)

UNEP IETCからの受託により、下記ワークショップ・会合の運営業務を実施した。(これらの会合は前述の大阪市受託事業「廃棄物管理に関する2015大阪国際会議」の中で実施した。)

- 水銀廃棄物の環境上適正な管理(ESM)に関する地域ワークショップ(平成27年12月16～17日)
- 水俣イニシャルアセスメント(MIA)に関する地域ワークショップ(平成27年12月16～18日)
- 廃棄物管理グローバルパートナーシップ(GPWM)運営委員会(平成27年12月16日)

(3) UNEP DELC 受託事業(公1事業)

UNEP DELC(環境法条約局)からの受託により、下記会合の会議運営を実施した。

- 「モンテビデオ環境法セミナー:大気汚染規制および地球大気保護のための法律」(平成27年6月23～24日 大阪)
- 「廃棄物に関する枠組み法策定ガイドラインのためのワークショップ」(平成27年8月25～27日 大阪)

(4) UNEP Chemicals and Wastes 受託事業(公1事業)

UNEP Chemicals and Wastes(化学物質・廃棄物部門)からの受託により、下記会合の会議運営及び同事業に係る補助業務を実施した。

- 「鉛・カドミウム曝露がもたらすリスク対応に関するワークショップ」運営(平成27年11月26～27日 大阪)
- 「環境上適正な廃蓄電池管理に関するハイレベルワークショップ」運営補助業務(平成28年2月24～25日 グアテマラ)
- 鉛・カドミウム曝露がもたらすリスク対応に関するインドネシア国の廃蓄電池インベントリー作成に係る補助業務、等

(5) 平成27年度新分野進出支援事業(地域イノベーション創出促進事業) (近畿経済産業局委託事業)(公2事業)

平成25年5月から、GECは、関西・アジア 環境・省エネビジネス交流推進フォーラム(Team E-Kansai)の事務局を近畿経済産業局と共同で務めてきた。

平成27年度は、Team E-Kansaiの事務局をGEC単独で務め、Team E-Kansaiのこれまでの取り組みを基礎にして、近畿経済産業局の「新分野進出支援事業(地域イノベーション創出促進事業)(環境・エネルギー・資源リサイクル分野における先導的プロジェクト支援による国際ビジネス・アライアンス創出支援と基盤整備(国際ネットワーク形成)促進事業)」を受託し、優れた環境・省エネ技術を保有する日本企業のアジアにおける先導的プロジェクトの創出を支援すると共に、環境関連技術の途上国への移転のための国際ネットワークの基盤強化に取り組んだ。

1) 重点地域での取組み

本事業では、中国(広東省、遼寧省)、ベトナム、タイ、インドネシアを重点地域とし、現地政府や業界団体との協力枠組みを構築し、両国の官民連携による取り組みを強化すると共に、ビジネスマッチングやコーディネータによるフォローアップなど個別ビジネス支援に取り組んだ。

場 所	内 容
国内	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「遼寧省環境保護産業協会 環境ビジネス交流会」の開催(5月25日 大阪) ・ 「インドネシア ネットワーキングカフェ」の開催(7月16日 大阪) ・ 「広東省環境ビジネス交流会」の開催(8月24日 大阪) ・ 「カンボジア環境・省エネビジネスセミナー」の開催(9月29日 大阪) ・ 「タイ・ベトナム コーディネータ個別相談会」の開催(9月30日 大阪) ・ 「びわ湖環境ビジネスメッセ2015」でのセミナー開催(10月23日 滋賀県) ・ 「中国(広東省)コーディネータ個別相談会」の開催(11月12日 大阪) ・ 「第9回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」への参加(11月28日、29日 東京) ・ 「第一回 生活排水勉強会」の開催(2月9日 大阪) ・ 「タイ・ベトナム コーディネータ個別相談会」の開催(2月18日 大阪) ・ 「インドネシア コーディネータ個別相談会」の開催(3月1日 大阪)
中国	<ul style="list-style-type: none"> ・ 遼寧省ネットワーキングカフェ&日中環境技術商談会の開催(10月13日、14日 瀋陽) ・ 「大阪ー上海環境・省エネ技術フォーラム」の協力(11月4日 上海) ・ 広東省「環境・省エネワークショップ」の開催(3月16日 広州)
ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「VIETWATER2015」への出展(11月25日～27日 ハノイ) ・ 「ネットワーキングカフェ in ハノイ」の開催(11月26日 ハノイ)
タイ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回ネットワーキングカフェ in バンコクの開催(6月3日 バンコク) ・ 第2回ネットワーキングカフェ in バンコクの開催(10月22日 バンコク)
インドネシア	インドネシア キックオフイベント <ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回ネットワーキングカフェ in ジャカルタの開催(9月2日 ジャカルタ) ・ インドネシアにおける環境技術プレゼンテーション会開催(9月3日 ジャカルタ)
マレーシア	<ul style="list-style-type: none"> ・ ペナン州環境大臣をはじめとする政府関係者等との意見交換(10月15日 ペナン州)
カンボジア	<ul style="list-style-type: none"> ・ カンボジアでの現地調査の実施(7月5日～11日 プノンペン・シュムリアップ) ・ 上記現地調査のフォローアップ(2月7日～9日 プノンペン)

2) その他

① メールマガジンによる情報提供

Team E-Kansai独自事業(ミッション派遣やセミナー開催等)の開催案内や、関係機関等が実施する関連イベント、アジアにおける環境・省エネ関連の調査・ニーズ情報、公的機関の支援施策の公募情報等を隔週程度で配信。

② ニュースレターによる正会員への情報提供

現地コーディネーターや提携機関から事務局に届いた情報を、正会員向けに鮮度重視で「正会員限定Team E-Kansai News Letter」として配信。

③ Team E-Kansai ホームページ・技術紹介シートの改修・更新

ウェブサイトの改修と「技術紹介シート」の更新を実施。

(6) JICA草の根技術協力事業(ラオス国首都ビエンチャン市)
(JICA関西委託事業)(公2事業)

平成27年11月から平成30年3月までの予定で、ラオス・ビエンチャンにおいて、JICA関西からの委託事業「草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)〈首都ビエンチャン市における市民協働型廃棄物有効利用システム構築支援事業〉」を京都市との共同により実施することとした。本プロジェクトの相手国側の実施機関であるビエンチャン都市開発行政機構(VUDAA)及び首都ビエンチャン市天然資源環境局(DONRE)に対し、市民協働による分別収集の仕組みづくりや、分別回収された廃棄物の再資源化等の有効利用について技術協力を行うこととした。平成27年度の事業内容は次のとおり。

1) 現地活動

現地における活動として、平成27年11月に事業の事前調整、12月にキックオフ会議、平成28年2月に現地講習会等を実施した。

時期	内容	場所
平成27年 11月	(/16～20日) 現地事前調整 ・現地関係者打合せ ・現況確認	ビエンチャン
12月	(/16～18日) 現地キックオフ会議 ・セミナー ・ワークショップ 関連施設視察	ビエンチャン
平成28年 1～2月	(1/29～2/10) 現地視察(ルアンプラバン) 現地講習会 プロジェクトサイト視察	ルアンプラバン ビエンチャン

なお、上記の他、現地との事業開始に向けた事前調整・協議を7月及び9月に実施している(MOU締結等)。

2) 国内活動

① 国内調整

現地活動の準備等のため、以下のとおり京都市等関係者間の打合せを実施。

※事業開始前の調整を含む

日付	内容	場所
平成27年 7月17日	都市間MOUの調整 当面のスケジュール確認 COP対応確認、他	大阪梅田

日付	内容	場所
7月29日	事業開始ための手続き 計画修正、積算見直し MoU締結手順＝現地調整要、他	JICA関西
8月12日	サブマネージャー調整	GEC
8月19日	サブマネージャー業務内容の確認 ビエンチャン(VTE)知事来日予定の確認 事業開始スケジュールの確認、他	京都市役所
8月27日	MOU現地締結協議、他	JICA関西
10月6日	年度内スケジュールの確認 ビエンチャン(VTE)知事来日対応協議 (MOU署名式等) 3R-WS(@四日市)対応協議 COP対応協議、他	京都市役所(会議室)
10月9日	事業開始に向けた協議 (現地実施内容の確認) 他	京都市役所(会議室)
10月23日	環境教育・普及啓発事業に係る関係機関との協力体制 の可能性検討	大阪南港
11月10日	現地調査事前協議 11月現地調査(12月キックオフ会議準備)の事前打合せ	GEC
11月26日	現地キックオフ(12月)の具体内容・作業工程等の確認	京都市役所(会議室)
12月3日	JICA打合せ(事務処理等)	GEC
12月7日	国内キックオフ会議	京都市役所(会議室)
平成28年 1月6日	現地調査(第3回)打合せ (事務方調整)	京都市役所(会議室)
1月26日	現地調査(第3回)打合せ (現地活動内容確認)	京都市役所(会議室)
3月2日	本邦招聘研修概要打合せ	京都市役所(会議室)

② 本邦招聘研修

現地カウンターパートを日本に招聘して以下の内容で技術研修を実施。

期間：平成28年3月21日(来日)～26日(離日)

場所：京都市

人数：4名(VUDAA及びDONRE職員)

③ 広報活動

GECのウェブサイト上に事業活動状況を発信。事業開始及び本邦招聘研修の実施について、2回発信した(1月及び3月)。

(7) マレーシア・ペナン州における環境上適正な技術の適用・移転支援事業(公2事業)

1) JICA民間技術普及促進事業-水銀含有廃棄物処理技術普及促進事業の支援事業 (野村興産株式会社 受託事業)

GECは、マレーシア・ペナン州政府および現地関係者との長年の協力関係を活かし、現地機関と日本側との調整業務を行うとともに、現地調査に同行した。また計画されている本邦研修のプログラム構築に関する支援業務も行った。

2) 木質バイオマス発電技術導入事業フォローアップ事業(株式会社クレハ環境 受託事業)

GECと川崎市はマレーシア・ペナン州において、平成25年度 環境省事業-アジア低炭素社会実現事業で事前調査を実施し、平成26年度はNEDO事業-地球温暖化対策事業において、木質バイオマス発電事業(事業者:クレハ環境)のFS調査を実施した。平成27年度はこのフォローアップ事業として、主に調整業務について引き続き事業支援を行った。

2. 地球環境問題に関する調査等

(1) JCM案件組成事業等の運営委託業務(環境省委託事業)(公2事業)

平成27年度GECは環境省から「平成27年度二国間クレジット制度(JCM)に係る案件組成事業等の運営等委託業務」を受託した。JCMとは、日本とパートナー国との2国間での合意をベースに、パートナー国のニーズに対応しつつ、先進的な技術・製品・サービス等を活用した温室効果ガス(GHG)削減プロジェクトを実施し、それによる排出削減分の一部を日本の貢献とするメカニズムである。パートナー国としては、平成28年3月末現在、16カ国の署名国の他、フィリピンの加入が見込まれている。

本業務の主な内容は、1)案件組成事業等の実施支援、2)情報普及啓発活動、及び3)プロジェクト補助案件の妥当性確認・検証実施支援であり、本年度の実績は次の通りである。

1) 案件組成事業等の実施支援

- GEC は、国内の民間事業者等が JCM 署名国等で行う「二国間クレジット制度(JCM)」の案件組成事業(以下「PS」)、実現可能性調査(以下「FS」)及び森林保全による温暖化対策である REDD+プロジェクト補助事業(以下「REDD+」)の事務局として、以下の通り、各事業・調査の公募、選定及び進捗管理等を行った。
- JCM PS/FS については、平成 27 年 5 月 26 日から 6 月 16 日まで公募を実施した。PS15 件、FS40 件の応募があり、GEC による案件の一次審査を行った後、7 月 6 日有識者による公募審査委員会を開催し、案件の二次審査を行った。その結果、下表の通り PS 10 件、FS 8 件、計 18 件の採択候補案件を環境省に提示した。これら案件は環境省により採択され、7 月 16 日採択結果を環境省及び GEC が公表した。

採択案件について、GEC は月次報告書・現地出張報告書等の書面を通じ、案件進捗状況を把握すると共に、案件の課題や今後の進め方について国内打ち合わせを適時に実施して事業者を確認・協議を行うことにより、次年度以降の設備補助事業等へ応募・採択できるレベルを目指して、案件組成に注力した。

区分	No.	ホスト国	技術分野	実施団体名	案件名
JCM PS	1	バングラデシュ	省エネルギー	(株)GSユアサ	系統電力不安定地域の携帯電話基地局におけるリチウムイオン電池を活用した省エネルギー化
	2	ベトナム	廃棄物・バイオマス	クボタ環境サービス(株)	ニンビン省における農産加工廃棄物からのバイオマスガス回収利用
	3	ラオス	廃棄物・バイオマス	太平洋エンジニアリング(株)	セメント焼成工程における農業系バイオマスによる石炭代替
	4	インドネシア	省エネルギー	(一財)関西環境管理技術センター	ゴム工場における産業排水処理の省エネルギー化
	5	インドネシア	廃棄物・バイオマス	ネクストエナジー・アンド・リソース(株)	太陽光及びバイオガス活用によるハイブリッド型再生可能エネルギー発電
	6	コスタリカ	省エネルギー	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	太陽光発電・省エネ機器の導入によるホテル・オフィスビル等の低炭素化推進
	7	タイ	交通	日本工営(株)	スカイトレインへの回生電力貯蔵装置導入による省エネルギー
	8	タイ	交通	三菱電機(株)	鉄道車両の回生電力活用による駅の省エネ
	9	フィリピン	再生可能エネルギー	東電設計(株)	タービン小水力発電開発事業
	10	ミャンマー	廃棄物・バイオマス	(株)フジタ	エーヤワディー地域の精米所における粃殻発電
JCM FS	1	モンゴル	廃棄物・バイオマス	(株)PEARカーボンオフセット・イニシアティブ	バイオマスと石炭の混焼ボイラによる分散型熱供給システムの導入
	2	ベトナム	省エネルギー	JFEエンジニアリング(株)	クアンニン省セメント工場における廃熱利用発電
	3	ラオス	廃棄物・バイオマス	パシフィックコンサルタンツ(株)	タピオカ澱粉工場におけるバイオガスによる石炭代替利用
	4	インドネシア	省エネルギー	日揮(株)	コージェネレーションシステムによる地域エネルギー事業の構築

区分	No.	ホスト国	技術分野	実施団体名	案件名
	5	インドネシア	省エネルギー	(株)野村総合研究所	大型ショッピングモールへのコージェネレーションシステムおよび太陽光発電システムの導入
	6	カンボジア	省エネルギー	プライスウォーターハウスクーパース(株)	大型ホテルへの高効率チラー等省エネ設備導入
	7	チリ	再生可能エネルギー	有限責任監査法人トーマツ	サンティアゴ南部における地熱発電
	8	タイ	省エネルギー	関西電力(株)	繊維工場におけるコージェネレーションシステム導入等によるエネルギー利用の効率化

- JCM REDD+については、平成 27 年 6 月 12 日から 7 月 6 日まで公募を実施した。3 件の応募があり、GEC による案件の一次審査を行った後、7 月 27 日有識者による公募審査委員会を開催し、案件の二次審査を行った。その結果、下表の通り 2 件の採択候補案件を環境省に提示した。これら案件は環境省により採択され、8 月 6 日採択結果を環境省及び GEC より公表した。

採択案件について、GEC は、月次報告書・現地出張報告書等の書面を通じ、進捗状況を把握すると共に、国内打ち合わせなどを通じて案件の課題や今後の進め方について事業者を確認・協議を行った。また、環境省の依頼により、具体的な事業活動実施状況を把握するために週報を取りまとめて報告し、事業者には事業終了時点で実績報告書の作成を求めた。一方、現地活動同行を通じた進捗管理を、インドネシア案件を対象に 1 回実施し、進捗状況を確認した。

区分	No.	ホスト国	実施団体名	案件名
REDD+	1	ラオス	学校法人早稲田大学	ルアンパバーン県における焼畑耕作の抑制によるREDD+
	2	インドネシア	兼松(株)	ボアレモ県における焼畑耕作の抑制によるREDD+

2) 情報普及啓発活動

- JCM 案件組成事業及び JCM プロジェクト補助事業等 JCM プロジェクトに関する情報を国内外へ発信するため、国内においては、GECのウェブサイトを通じた JCM 情報の掲載・普及を図る一方、平成 28 年 2 月 17 日「地球温暖化対策シンポジウム」を東京で開催し、民間事業者の JCM 制度及び資金支援事業に対する理解を深めた。海外においては、SB42 及び COP21 において公式サイドイベントを開催するとともに展示ブースの出展を行った。また平成 28 年 2 月 22 日インドネシアにおいてホスト国協議会を開催した。

- 平成 27 年度の情報普及啓発のための国内での活動は以下の通りである。

通年	ウェブサイトを通じたJCM情報の掲載・普及	・国内外の民間事業者へのJCM関連の情報提供を目的に、GECのJCMウェブサイトにて、平成27年度に採択されたJCM設備補助事業、PS、FS、REDD+の各案件のリスト及び概要を日本語・英語で掲載
平成28年 2月17日	地球温暖化対策シンポジウム開催	・国内の民間事業者等を対象に、東京にて「JCMプロジェクトの更なる拡大に向けて」と題して開催 ・環境省よりJCMに関する取組状況及び資金支援事業の概要についての講演 ・GEC及び事業・調査実施団体より事例紹介 ・質疑応答セッションでは、会場からの質問に対し、GEC及び実施団体から回答することによりJCM及び資金支援事業に対する理解を深めた

- 平成 27年度の国際交渉・情報収集を含む情報普及啓発のための海外での活動は、以下の通りである。

平成27年 4月14日～16日	第5回気候変動センター・ネットワーク(CTCN)諮問委員会会合参加 (デンマーク・コペンハーゲン)	・オブザーバーとして参加し、概要・結果を環境省に報告
6月1日～11日	気候変動枠組条約第42回補助機関会合(SB42)参加(ドイツ・ボン)	・公式サイドイベントの開催及び展示ブースの出展(平成25-26年度JCM 設備補助事業案件の紹介) ・政府間交渉支援、情報収集
9月7日～11日	第11回技術執行委員会(TEC)参加(ドイツ・ボン)	・オブザーバーとして参加し、概要・結果を環境省に報告
9月14日～16日	第6回気候変動センター・ネットワーク(CTCN)諮問委員会会合参加 (デンマーク・コペンハーゲン)	・オブザーバーとして参加し、概要・結果を環境省に報告
11月30日～ 12月11日	国連気候変動枠組条約(UNFCCC)第21回締約国会議(COP21)参加(フランス・パリ)	・公式サイドイベントの開催(平成25-27年度JCM設備補助事業案件の紹介) ・日本パビリオンにおける関西経済連合会・GEC・OECC共催サイドイベントの開催 ・ブース出展によるJCM設備補助、PS/FS/REDD+の情報普及 ・政府間交渉支援、情報収集
平成28年 2月22日	「ホスト国協議会」開催(インドネシア・ボゴール)	・同国政府関係者・現地企業代表等約140名(インドネシア側110名、日本側30名)が参加 ・JCM設備補助事業5件及びPS、FS、NEDO FS及びJCM大規模案件形成事業等9件の実施状況を紹介し、ホスト国側との情報共有を図った。

3)プロジェクト補助案件の妥当性確認・検証実施支援

- JCM プロジェクト補助案件のうち、方法論が採択されており、且つ事業が実施段階に移っているものを対象とし、第三者機関(TPE)による妥当性確認(Validation)及び検証(Verification)の実施支援を、以下の通り行った。

● 妥当性確認実施状況

採択年度	ホスト国	代表事業者	事業名	第三者機関
H25一次	モンゴル	(株)数理計画	高効率型熱供給ボイラの集約化に係る更新・新設	NREC
H25二次	インドネシア	(株)ローソン	コンビニエンスストア省エネ	JQA
H25四次	インドネシア	荏原冷熱システム(株) (Primatexco)	工場空調及びプロセス冷却用のエネルギー削減(西ジャワ州・バンテン州)	LRQA
H26一次	インドネシア	(株)豊通マシナリー	自動車部品工場のアルミ保持炉へのリジェネバーナー導入による省エネルギー化	LRQA
H26一次	インドネシア	荏原冷熱システム(株)	省エネ型ターボ冷凍機を利用した工場設備冷却	MUTU
H26一次	ベトナム	日本通運(株)	デジタルタコグラフを用いたエコドライブ	LRQA
H26二次	パラオ	パシフィックコンサルタンツ(株)	商用施設への小規模太陽光発電システム導入プロジェクトⅡ	JMA
H26二次	パラオ	パシフィックコンサルタンツ(株)	学校への小規模太陽光発電システム導入プロジェクト	JMA
H26二次	ベトナム	裕幸計装(株)	送配電網におけるアモルファス高効率変圧器の導入	LRQA

NREC: National Renewable Energy Center, Mongolia

JQA: Japan Quality Assurance Organization (日本品質保証機構)

LRQA: Lloyd's Register Quality Assurance Limited

MUTU: PT. MUTUAGUNG LESTARI

JMA: Japan Management Association (日本能率協会)

● 検証実施状況

採択年度	ホスト国	代表事業者	事業名	第三者機関
H25一次	インドネシア	荏原冷熱システム(株)	工場空調及びプロセス冷却用のエネルギー削減(Batang市)	LRQA
H25三次	インドネシア	(株)前川製作所	コールドチェーンへの高効率冷却装置導入	JQA
H25四次	パラオ	パシフィックコンサルタンツ(株)	島嶼国の商用施設への小規模太陽光発電システム	JMA

(2)平成26年度JCMプロジェクト設備補助事業運営業務(環境省補助事業)(公2事業)

- 環境省が実施する「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(二国間クレジット制度を利用したプロジェクト設備補助事業)」の交付を受けて、平成26年度から28年度の3カ年の期間、本補助事業を実施する。

本業務は、JCMの枠組みで実施するプロジェクトで必要となる設備の導入を支援する事業において、導入設備に対する補助金の交付、工事完了確認、経費の精算等を行うものである。

平成27年度は、平成26年度に採択し補助金交付決定した設備導入プロジェクトの進捗

管理、補助金交付事務、補助金使用管理事務等を実施している。
平成27年度におけるこれまでの実績は、次のとおりである。

● 平成 26 年度採択補助金交付案件

No.	ホスト国	代表事業者	事業期間	事業名
1	インドネシア	JFE エンジニアリング(株)	3年	セメント工場における廃熱利用発電
2	インドネシア	伊藤忠商事(株)	3年	無電化地域の携帯基地局への太陽光発電ハイブリッドシステムの導入プロジェクト
3	インドネシア	(株)豊通マシナリー	2年	自動車部品工場のアルミ保持炉へのリジェネバーナー導入による省エネルギー化
4	インドネシア	荏原冷熱システム(株)	H26年度完了済み	省エネ型ターボ冷凍機を利用した工場設備冷却
5	ベトナム	日立造船(株)	3年	卸売市場における有機廃棄物メタン発酵およびガス利用事業
6	ベトナム	日本通運(株)	2年	デジタルタコグラフを用いたエコドライブプロジェクト
7	モルディブ	パシフィックコンサルタンツ(株)	2年	校舎屋根を利用した太陽光発電システム導入プロジェクト
8	バングラデシュ	荏原冷熱システム(株)	2年	省エネ型ターボ冷凍機を使用した工場設備冷却(ダッカ市郊外)
9	インドネシア	兼松(株)	3年	製紙工場における省エネ型段ボール古紙処理システムの導入
10	インドネシア	東レ(株)	3年	省エネ型織機導入プロジェクト
11	ケニア	(株)アンジェロセック	3年	サファリロッジ等への太陽光発電導入によるディーゼル燃料代替
12	パラオ	パシフィックコンサルタンツ(株)	2年	商業施設への小規模太陽光発電システム導入プロジェクトII
13	パラオ	パシフィックコンサルタンツ(株)	2年	学校への小規模太陽光発電システム導入プロジェクト
14	ベトナム	裕幸計装(株)	2年	送配電網におけるアモルファス高効率変圧器の導入
15	マレーシア	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	2年	オフィスビル向け太陽光発電の導入

このうち、No.14のプロジェクトについては7月30、31日中間現地状況確認を実施した。

さらに、No.3のプロジェクトについては12月10日、No.6のプロジェクトについては12月21、22日、No.12、No.13のプロジェクトについては2月9、10日、No.14のプロジェクトについては、2月24、25日、に現地完了確定検査を実施した。No.8のプロジェクトについては、現地での

安全確保が困難なため、写真を含む完了報告書にて確定検査を実施した。

なお、No.7、No.15のプロジェクトについては、年度内に完了しないことから次年度への繰越とし、No.5のプロジェクトについては、現地で事業を実施するための諸手続き(許認可)等が遅れ、最終年度までに事業完了の見込が立たず事業廃止となった。

その他、事業期間が3年間の案件は、事業進捗に応じて概算払い及び平成27年度予算の平成28年度への繰越手続き等を実施した。

(3) リーフログ型発展の実現に向けた資金支援事業(環境省補助事業)(公2事業)

- 環境省が実施する「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(平成27年度リーフログ型発展の実現に向けた資金支援事業)」の交付を受けて実施している。
 - 本事業のうち、二国間クレジット制度を利用したプロジェクト設備補助事業(以下、「設備補助事業」という。)の期間は平成27年度から29年度の3カ年、JICA等支援プロジェクト連携資金補助事業(以下、「JICA等連携事業」という。)については平成27年度から30年度の4カ年である。但し、JICA等連携事業については1案件の応募があったが不採択となったため、平成30年度の本事業執行はなくなった。
本業務は、JCMの枠組みで実施するプロジェクトで必要となる設備の導入を支援する事業において、導入設備に対する補助金の交付、工事完了確認、経費の精算等を行うものである。その初年度である平成27年度には、民間事業者からのプロジェクト補助案件(間接補助事業)の公募、採択審査、補助金交付申請審査、交付決定、進捗管理、補助金使用管理事務等を実施した。
- 平成27年度における設備補助事業の実績は、以下のとおりである。
 - 補助金交付規程、公募要領などを環境省と協議して策定した。
 - 採択審査基準を委員会の審議を経て、環境省と協議して策定した。
 - 設備補助事業の公募を実施した。:
 - 一次募集(4/20~5/25)
 - 二次募集(9/7~12/18)※受付順に審査・採択を行った。
 - 採択のための審査を実施した。:各次募集について、書面・ヒアリングによる審査を実施し、その結果を踏まえ環境省と協議し、採択(補助金交付決定内示)案件を決定した(一次募集:22案件の応募のうち18案件を採択、二次募集:25案件の応募のうち21案件を採択)。
 - 採択案件の補助金交付決定手続き管理:採択(交付決定内示)された案件について、事業者からの補助金交付申請書類の内容確認を行い、順次交付決定を行って通知を送付した。
 - 補助金交付決定後、事業を開始した案件について進捗管理を行った。
 - 各案件の現地確認検査、精算手続き、概算払い手続き、遅延報告・繰越し手続きを行った。

● 平成 27 年度採択案件(一次募集)

No.	ホスト国	代表事業者	事業名
1	メキシコ	三菱日立パワーシステムズ(株)	ドモ・デ・サン・ペドロⅡにおける地熱発電
2	メキシコ	ティッセンクルップ・ウーデ・クロリンエンジニアズ(株)	塩素製造工場における水銀法からイオン交換膜法への転換による省エネルギー
3	インドネシア	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	ホテルへのコージェネレーションシステムの導入
4	インドネシア	高砂熱学工業(株)	ホテルにおける排熱利用設備の導入
5	インドネシア	(株)NTTファシリティーズ	高効率ターボ冷凍機によるショッピングモールの空調の省エネルギー化
6	インドネシア	(株)NTTファシリティーズ	工業団地へのスマートLED街路灯システムの導入
7	インドネシア	(株)NTTファシリティーズ	高効率水冷パッケージエアコンによるオフィスの空調の省エネルギー化
8	インドネシア	三菱樹脂(株)	フィルム工場における高効率貫流ボイラシステムの導入
9	カンボジア	ミネベア(株)	無線ネットワークを活用した高効率LED街路灯の導入
10	バングラデシュ	豊田通商(株)	織布工場における高効率織機導入による省エネルギー
11	バングラデシュ	YKK(株)	ファスナー製造工場への太陽光・ディーゼルハイブリッド発電システムの導入
12	ベトナム	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	ホテルへの高効率インバーター・エアコンの導入
13	ベトナム	(株)リコー	レンズ工場における省エネ型空調設備の導入
14	タイ	(株)ファミリーマート	コンビニエンスストアにおける空調・冷蔵ショーケースの省エネ
15	タイ	パシフィックコンサルタンツ(株)	工場屋根を利用した太陽光発電システム導入プロジェクト
16	タイ	東レ(株)	織物工場への省エネ型織機導入プロジェクト
17	タイ	ソニーセミコンダクタ(株)	半導体工場における省エネ型冷凍機・コンプレッサーの導入
18	ミャンマー	JFEエンジニアリング(株)	ヤンゴン市における廃棄物発電

※上記採択案件のうち、No.2、No.3、No.4、No.7は補助金交付決定前に内定辞退。

※上記採択案件のうち、No.1は補助金交付決定後に事業廃止。

● 平成 27 年度採択案件(二次募集)

No.	ホスト国	代表事業者	事業名
1	ベトナム	日立化成(株)	鉛蓄電池製造工場への電槽化成設備導入による省エネルギー
2	タイ	新日鉄住金エンジニアリング(株)	二輪車製造工場におけるオンサイトエネルギー供給のためのガスコージェネレーションシステムの導入
3	インドネシア	豊田通商(株)	自動車製造工場におけるコージェネレーションシステムの導入
4	エチオピア	パシフィックコンサルタンツ(株)	フローリング工場へのバイオマス・コージェネレーションシステムの導入
5	バングラデシュ	パシフィックコンサルタンツ(株)	50MW太陽光発電所建設プロジェクト
6	ベトナム	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	鋳物工場への高効率電気炉の導入
7	モンゴル	ファームドウ(株)	首都近郊農場での2.1MW太陽光発電による電力供給プロジェクト
8	ケニア	パシフィックコンサルタンツ(株)	ルピンガジ6MW小水力発電プロジェクト
9	ベトナム	イオンリテール(株)	ホーチミン市ショッピングモールにおける太陽光発電の導入
10	ベトナム	裕幸計装(株)	南部・中部地域の配電網におけるアモルフラス高効率変圧器の導入
11	バングラデシュ	荏原冷熱システム(株)	衣料品タグ工場における省エネ型ターボ冷凍機を利用した空調の効率化
12	ケニア	パシフィックコンサルタンツ(株)	製塩工場における太陽光発電プロジェクト
13	インドネシア	住友ゴム工業(株)	ゴルフボール工場における高効率貫流ボイラ設備の導入
14	ベトナム	裕幸計装(株)	空調制御システムを用いた工場の省エネ
15	ベトナム	TOTO(株)	衛生陶器生産工場への高効率焼成炉の導入
16	タイ	稲畑産業(株)	タイヤ工場への高効率冷凍機の導入による空調の省エネ化
17	タイ	ソニーセミコンダクタ(株)	半導体工場における省エネ型空調システム及び冷凍機の導入
18	カンボジア	アジアゲートウェイ(株)	インターナショナルスクールへの超軽量太陽光発電システムの導入
19	サウジアラビア	兼松(株)	塩素製造プラントにおける高効率型電解槽の導入
20	モンゴル	シャープ(株)	ダルハン市における10MW太陽光発電事業
21	インドネシア	シャープ(株)	ジャカバリン・スポーツシティ1.6MW太陽光発電導入プロジェクト

- 平成 27 年度における JICA 等連携事業の実績は、次のとおりである。
 - 公募要領、補助金交付規程、採択審査基準(設備補助事業と共通)などを環境省と協議して策定した。
 - 設備補助事業の公募を実施した。:4/20～10/16(11/13 まで期間延長)
 - 民間企業からバイオマス発電事業の案件応募があったが、書面・ヒアリングによる審査を実施し、採択審査委員会による審議を経て、環境省と協議した結果、不採択となった。

(4) 途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業(環境省補助事業)(公2事業)

- 環境省が実施する「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業)」の交付を受けて、実施した。
 - 平成 26 年度からの継続案件(間接補助事業)の補助金交付申請審査、交付決定、進捗管理、補助金使用管理事務等を実施した。
 - また、平成 27 年度新規案件(間接補助事業)の公募、採択審査、補助金交付申請審査、交付決定、進捗管理、補助金使用管理事務等を実施した。
- 平成 26 年度からの継続案件の 27 年度における実績は、以下のとおりである。
 - 採択済み案件の補助金交付申請手続き管理:平成 26 年度中に採択(交付決定内示)された案件について、事業者からの補助金交付申請書類の内容確認を行い、順次交付決定し、通知を行った。
- 平成 26 年度からの継続案件

No.	代表事業者	事業名
1	(株)PEARカーボンオフセット・イニシアティブ	バングラデシュとエチオピアの無電化地域の再生可能エネルギーによる電化
2	(株)日立産機システム	新興国の社会・産業インフラ整備・構築に欠かせない高性能モータ・インバータ類の現地向けリノベーションによる低炭素化貢献
3	三菱重工業(株)	東南アジア地域冷房プラントにおけるCO2排出量削減の為にプラント最適制御システムに関する事業
4	(株)ジオクラフト	漏水削減による低炭素化を目的とした水道施設管理システム(GIS)導入事業
5	(株)プロッツァ	電動三輪タクシー“Pecolo”の改良普及による、CO2排出削減
6	(株)未来技術研究所	電動バイク“ES11”のリノベーションによる低炭素交通システムの普及促進
7	アクシオヘリックス(株)	途上国ニーズに合致した低価格の産業用LED照明器具の開発・導入による省エネ推進

➤平成 26 年度からの継続案件のうち下表の 2 案件は平成 27 年度末までに事業を無事完了した。

No.	実施団体代表事業者	事業名
1	(株)PEAR カーボンオフセット・イニシアティブ	バングラデシュとエチオピアの無電化地域の再生可能エネルギーによる電化
2	(株)未来技術研究所	電動バイク“ES11”のリノベーションによる低炭素交通システムの普及促進

- 平成 27 年度新規採択案件の 27 年度における実績は、以下のとおりである。
 - 補助金交付規程、公募要領などを環境省と協議して策定した。
 - 採択審査基準を委員会の審議を経て、環境省と協議して策定した。
 - 途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業の公募を実施した。：
 - 一次募集(4/30～6/8)
 - 二次募集(8/17～9/7)
 - 採択のための審査を実施した。：各次募集について、書面・ヒアリングによる事前審査を実施し、採択審査委員会のヒアリング・審査の結果を踏まえて環境省と協議し、採択(補助金交付決定内示)案件を決定した(一次募集:8 案件の応募のうち 4 案件を採択、二次募集:7 案件の応募のうち 5 案件を採択)。
 - 採択案件の補助金交付申請手続き管理:採択(交付決定内示)された案件について、応募者からの補助金交付申請書類の内容確認を行い、順次交付決定し、通知を行った。
- 平成 27 年度採択案件(一次募集)

No.	代表事業者	事業名
1	シンフォニアテクノロジー(株)	携帯基地局用低落差マイクロ水力発電システムの開発
2	東洋紡エンジニアリング(株)	中空糸逆浸透膜による海水淡水化システムの省エネルギー化
3	新日鉄住金エンジニアリング(株)	未利用バイオマスを活用したエタノール製造システムの構築
4	Digital Grid Solutions(株)	未電化地域における太陽光発電を用いた充電サービスの提供

- 平成 27 年度採択案件(二次募集)

No.	代表事業者	事業名
1	宜興(株)	過熱水蒸気の活用によるアルミ切粉脱脂工程の省エネルギー化
2	萬世リサイクルシステムズ(株)	セブ市における廃プラスチックのセメント工場向け代替燃料へのリサイクル事業

No.	代表事業者	事業名
3	(株)データ・テック	通信型セイフティレコーダシステムのリニューアルによるエコドライブの促進
4	ヤンマー(株)	籾殻を活用したガス化コージェネレーションシステムの開発
5	(株)ソフトエナジーコントロールズ	ハイフォン市カットバ島に適した太陽光発電連携によるゼロエミッション型EVバスの開発

- 途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業(全案件)の補助金交付決定以降の実績は、以下のとおりである。
 - 補助金交付決定後、事業を開始した案件について進捗管理を行い、中間審査委員会を開催して案件の評価ならびに翌年度継続予定の案件については継続の可否についての審査を実施した。
 - 各案件の完了実績報告書の内容確認ならびに精算手続きを行い、全案件に対して年度内に補助金の交付を完了した。
年度内での事業完了を踏まえ、環境省に完了実績報告書を提出し、4月中に環境省からの補助金の受領が完了した。

(5) JCM案件形成可能性調査事業(環境省委託事業)(公2事業)

- 環境省が実施する「平成27年度アジアの低炭素社会実現のためのJCM案件形成可能性調査事業」を受託し、GECはベトナム・ホーチミン市とラオス・首都ビエンチャン市を対象とした2つの調査の事務局として、全体調整を担当している。
- 平成27年度のこれまでの活動実績は、次のとおりである。

1) ホーチミン市・大阪市連携による低炭素都市形成支援調査(ベトナム・ホーチミン市)

- 平成25年10月の大阪市・ホーチミン市の両市長署名による「ホーチミン市・大阪市低炭素都市形成に向けた覚書」に基づき、平成25～26年度に引き続き、都市間連携による気候変動対策実行計画の策定支援と、今年度以降に事業化するJCMプロジェクトの実現可能性調査(FS)を実施した。今年度実施した実現可能性調査のうち2件は、平成27年度JCM設備補助事業に採択された(空調制御システムを用いた工場の省エネ(裕幸計装(株))、ホーチミン市ショッピングモールにおける太陽光発電の導入(イオンリテール(株)))。

時期	内容	場所	関係機関
平成27年 5月14日	第1回国内全体会議: 今年度の調査実施内容について、国内関係者間で、理解を共有した。	大阪市役所 会議室	大阪市環境局、日本テピア(株)、パナソニック(株)、マイクライメイトジャパン(株)、ネクストエナジー・アンド・リソース(株)、大阪大学、チーム大阪メンバー企業等

時 期	内 容	場 所	関係機関
6月8日 ～10日	第1回現地ミーティング: 今年度の調査実施内容について、現地側カウンターパート(ホーチミン市気候変動事務局(HCCB))に説明し、相互理解を得た。また、各実現可能性調査のカウンターパートへの説明も行った。	HCCB会議室	日本テピア(株)、パナソニック(株)、ネクストエナジー・アンド・リソース(株)、ホーチミン市気候変動事務局、その他関連部局、JCMプロジェクト実現可能性調査の現地カウンターパート
7月13日 ～14日	第2回現地ミーティング: ホーチミン市気候変動対策実行計画(CCAP)策定に向けた協議を実施した。	HCCB会議室	ホーチミン市気候変動事務局
9月15日 ～17日	第3回現地ミーティング: CCAP策定に向けた協議、シンポジウム開催に向けた調整を実施した。	HCCB会議室	大阪市環境局、ホーチミン市気候変動事務局、外務局、その他関連部局
10月22日 ～23日	第4回現地ミーティング: CCAP策定に向けた協議、シンポジウム開催に向けた調整を実施した。	HCCB会議室	大阪市環境局、ホーチミン市気候変動事務局、その他関連部局
10月30日	ホーチミン市におけるJCMプロジェクト開発説明会: 大阪市のホーチミン市における都市間協力による取組みや関連団体による支援事業の説明、JCMの概要及びJCMプロジェクトを進める事業者からの報告を実施した。(参加者:63名)	大阪市役所 会議室	大阪市環境局、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、(独)国際協力機構(JICA)関西国際センター、(公社)関西経済連合会、及び関心のある民間企業
11月2日 ～6日	ホーチミン市・大阪市低炭素都市形成に向けた国際シンポジウム(11/6) 大阪市副市長の訪越により、市長級対話を含むシンポジウムをホーチミン市で開催した。シンポジウムには、ホーチミン市人民委員会副委員長が出席し、今年度の調査の進捗報告、により、CCAP案の完成報告が行われた。また、ホーチミン市より大阪市に対して、引き続きの協力を要請する文書が手交された。	ニッコーサイ ゴンホテル	<ホーチミン市側> ホーチミン市人民委員会、DONRE、HCCBほか関連部局 計約55名 <大阪市側> 大阪市、日本テピア(株)、パナソニック(株)、小川電機(株)、イオンベトナム、イオンモールベトナム、ネクストエナジー・アンド・リソース(株)、日立造船(株)、NEDO、パシフィックコンサルタンツ(株)ほか 計約40名
平成28年 1月20日 ～21日	第5回現地ミーティング: CCAP策定に向けた協議、最終報告ワークショップ開催に向けた調整を実施した。	HCCB会議室	ホーチミン市気候変動事務局、交通局

時 期	内 容	場 所	関係機関
2月23日 ～26日	最終報告ワークショップ(2/25): 最終報告ワークショップを開催し、今年度の調査結果(都市間連携事業、FS調査)について報告を行った。	HCCBホール	〈ホーチミン側〉 ホーチミン市天然資源環境局、 気候変動事務局ほか関連部局 計約40名 〈大阪側〉 大阪市環境局、ネクストエナ ジー・アンド・リソース(株)、日 立造船(株)ほか 計約20名
	在越日系企業向けJCM説明会 (2/26): JCMプロジェクト実施に向けた 支援策について説明し、大阪市 の協力を受けて事業化すること のメリットを紹介した。 (参加団体:14団体)	JETROホーチ ミン事務所会 議室	

その他、国内関係者との協議を適宜実施した。

- 環境省進捗報告会:平成 27 年5月 12 日(キックオフ会議)、平成 27 年8月6日(第2回進捗報告会)、平成 27 年 11 月 17 日(第3回進捗報告会)、平成 28 年1月 12 日(最終報告会)に、環境省で開催された報告会で、事業の進捗状況等について報告を行った。

2) 首都ビエンチャン市・京都市連携による低炭素歴史都市形成支援調査 (ラオス・首都ビエンチャン市)

- 平成 26 年度に引き続き、首都ビエンチャン市・京都市の両歴史都市の連携体制を構築し、歴史・文化資産の保全と環境保全、持続可能な開発の促進を目指し、そのための京都市の経験・知見を移転するための業務とともに、翌年度以降に事業化する2件の JCM プロジェクトの実現可能性調査(FS)を実施した。なお、両都市の環境面での協力体制を強化することを目的に、平成 27 年 11 月 3 日に両市長により、本事業の内容も含む「環境分野における協力に関する覚書」が締結された。

時 期	内 容	場 所	関係機関
平成27年 5月 15 日	第1回国内作業部会: 今年度の調査実施内容について、 国内関係者間で、理解を共有した。	京都市会議室	京都市環境政策局、FS 実 施団体(日立造船(株))

時 期	内 容	場 所	関係機関
6月3日 ～4日	第1回現地調査: 今年度の調査実施内容について、 現地側カウンターパート(首都ビエン チャン市天然資源環境局 (DONRE)、都市開発行政機構 (VUDAA))及び在ラオス日本大使 館、(独)国際協力機構(JICA)等に 説明し、相互理解を得た。	DONR 会議 室、VUDA 会 議室、在ラオ ス日本大使 館、JICA ラオ ス事務所等	京都市環境政策局、FS実 施団体(日立造船(株))、 DONRE、VUDAA、 MONRE、在ラオス日本大 使館、JICA ラオス事務所 等
7月13日 ～16日	第2回現地調査: 日立造船(株)が実施する FS 調査 「有機廃棄物からのバイオガス生成・ 利用事業」の進捗管理を実施した。	DONR 会議 室、VUDA 会 議室、在ラオ ス日本大使 館、JICA ラオ ス事務所等	FS 実施団体(日立造船 (株))、DONRE、VUDAA、 在ラオス日本大使館、JICA ラオス事務所等
8月31日 ～4日	第3回現地調査: 環境協力 MOU 締結に向けた調整、 JICA 草の根協力事業の MOU 締結 を実施した。	DONR 会議 室、VUDA 会 議室、在ラオ ス日本大使 館、JICA ラオ ス事務所等	京都市環境政策局、 DONRE、VUDAA、在ラオ ス日本大使館、JICA ラオ ス事務所等
11月3日	環境協力MOU締結: ビエンチャン市長の来日に併せて、 両市長による「環境分野における協 力に関する覚書」が締結された。	京都市動物園	ビエンチャン市 京都市
12月14日 ～19日	第4回現地調査: 低炭素歴史都市形成基本計画策定 に向けた協議、最終報告ワーク ショップ開催に向けた調整を実施し た。併せて、同時開催したJICA 草の 根技術協力事業のキックオフ会議に 参加した。	VUDA 会議 室、在ラオス 日本大使館、 JICA ラオス事 務所等	京都市環境政策局、 DONRE、VUDAA、在ラオ ス日本大使館、JICA ラオ ス事務所等
平成28年 2月1日 ～5日	国際委員会会合(2/4): 両市による国際委員会を開催し、今 年度の調査結果(都市間連携事業、 FS調査)について報告を行った。併 せて、同時期に開催されたADB主 催のADBワークショップに参加し、本 事業に関する発表を行った。	ビエンチャン 市会議室、 VUDAA 会議 室	DONRE、VUDAAほか関係 部局、MONRE 京都市環境政策局、FS 実 施団体(日本環境コンサル タント(株)、日立造船 (株))

その他、国内関係者との協議を適宜実施した。

- 環境省進捗報告会:平成27年5月12日(キックオフ会議)、平成27年8月5日(第2回進捗報告会)、平成27年12月24日(第3回進捗報告会)、平成28年2月16日(最終報告会)に、環境省で開催された報告会で、事業の進捗状況等について報告を行った。

(6) JCM 参画促進(環境省委託事業)(公2事業)

環境省から「二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業を利用した案件実施への参画促進事業」を受託した。本業務では、JCMへの民間事業者等の参画を一層促進することを目的として、JCMの制度やJCM資金支援事業等に係る情報の普及を図るとともに、これらの活動を通じて、JCMの下での具体的な排出削減プロジェクトの実施及び投資促進に資する取組等を行った。

● 民間事業者等の特定及び個別面談等の実施

① 民間事業者等へのアプローチ

上場企業等を中心として、JCM資金支援事業等、関心企業の新規発掘を行った。

② JCM 説明会開催等による参加者へのアプローチ

JCMの制度概要及び資金支援事業等の環境省事業の概要を解説する「JCM環境省補助事業説明会」を開催した(10月28日)。

③ GEC の有する民間事業者ネットワーク参加企業等へのアプローチ

「大阪JCMネットワーク」、「関西・アジア 環境・省エネビジネス交流推進フォーラム」(Team E-Kansai)等の民間企業とのネットワークを通じて、新規発掘を行った。

以上の取組みにより、約180の企業・団体と面談を実施した。

● プロジェクト実施に向けたフォローアップ

JCM及び資金支援事業に高い関心を有する民間事業者等を特定し、さらなる個別面談等を通じて具体的な案件の有無と、案件があった場合の熟度について情報収集し、事業化が有望な具体的なプロジェクト案件、を特定した。これらの案件について、JCMプロジェクトの実施に繋げるため、案件組成するために必要な情報(GHG算定方法、モニタリング計画等)を確認した。

● 案件情報等の整理

① 個別面談等により得られた情報の整理

海外での事業実施意思の有無、JCM及び資金支援事業の認知度等の情報を整理した。

② プロジェクト実施に向けたフォローアップにより得られた情報の整理・分析

事業化が有望なプロジェクト案件について、有望度合い(次年度資金支援事業への応募が期待できる案件等)を分類した。

3. 環境技術等に関する研修

(1) 途上国の人材育成

1) 国際協力機構(JICA)課題別研修事業(公2事業)(JICA委託事業)

GECでは、大阪府・市や日本の公害対策、環境保全の経験を積極的に開発途上国に伝えるため、JICA課題別研修事業を通じて積極的な人材育成を推進してきており、開発途上国における環境問題への対応能力の向上に貢献してきた。平成27年度の研修実施状況は、次のとおりである。

コース名	受入期間	参加国
廃棄物管理技術(基本・技術編)	5月15日～7月3日	ガイアナ、スリランカ、タンザニア、ナイジェリア、マケドニア旧ユーゴスラヴィア、南スーダン、ミャンマー、モーリシャス、ラオス(9カ国 12名)
鉱工業による廃水汚染対策	8月28日～10月2日	アルゼンチン、ボリビア、キューバ、エクアドル、パラグアイ、ペルー、ウルグアイ(7カ国 22名)

2) GEC海外研修員ネットワーク事業の実施(公2事業)

JICA帰国研修員(会員)のための会員専用ウェブサイト「JICA-GECネットワーク」のコンテンツ更新により、継続的な情報発信を行った。なお、ネットワーク会員数は平成27年度末で1,553名となっている。